

令和5年度 岡山県立早島支援学校 学校評価書

I 自己評価

I 評価結果					
A:目標を上回った B:ほぼ目標どおり C:目標を下回った					
学校経営 目標	具体的計画	今年度の達成基準	自己評価(最終)		
			達成状況	評価	総合評価
1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の向上	学習指導要領と、個別の指導計画に基づいた授業改善を図る。	一人一人の実態把握を適切に行うとともに、学習指導要領に基づき、児童生徒の育成を目指す資質・能力の3観点に基づき適切に評価をしていると、自己評価した者が、全教職員の80%を超える。	アンケート結果:96.1% 当てはまる32% やや当てはまる64.1%	A	A
	子どもの障害特性を理解し、特別支援教育の充実を図るために、校内研修等を活用し、指導の専門性を高める。	研修を通して特別支援教育についての専門性を深めることができた、自己評価した者が、全教職員の90%を超える。	アンケート結果:98.5% 当てはまる39.1% やや当てはまる59.4%	A	
2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築	子どもたちが学校生活を送る中で、生命に危険がある事態を想定しての緊急時対応体制を整える。	緊急搬送訓練やリスクマネジメントカードの確認等を通して、新マニュアルに沿って自信をもって緊急時に対応できると、自己評価した者が、全教職員の95%を超える。	アンケート結果:89.9% 当てはまる25.8% やや当てはまる64.1%	B	B
	防災マニュアル等を見直し、有事に適切に対応できるように危機管理体制の強化を図る。	「服薬・医療行為について(大規模災害時における対応のために)」の確認や懇談等を通して保護者に積極的に働きかけ、防災カバンの預かりを、通学児童生徒の60%にする。	持参率 78.9%	A	
3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築	コミュニティスクール構想のもと、地域とともにある学校づくりを目指し、地域との交流を考えたり、地域の人材や資源を活かしたりした教育活動を行う。	地域と関わり、地域とともに学校をつくる意識を持ち、地域との交流を考えた教育活動(学校間交流・居住地校交流等)や地域の人材や資源を活かした教育活動(ボランティア等)を行っている、自己評価した者が、全教職員の80%を超える。	地域との交流 アンケート結果:97.6% (当てはまる48.4%、やや当てはまる49.2%) 地域の人材や資源活用 アンケート結果:82.8% (当てはまる24.2%、やや当てはまる58.6%)	A	B
	働き方改革の視点を踏まえ効率的に業務を行う。	ICT 機器を活用したり、学校組織の改善を図ろうと努力したりすることで、効率的に業務を行っている、自己評価した者が、全教職員の90%を超える。	アンケート結果:87.5% 当てはまる24.2% やや当てはまる63.3%	B	
※積極的に自己評価するとは、4段階評価で「当てはまる」の評価をつけることを意味するものとする。					

Ⅱ 分析・改善方策

Ⅰ 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の再構築に関する評価

(1) 学習指導要領と個別の指導計画に基づいた授業改善

昨年度3観点に基づく評価について定期的な研修を行なったことで、適切な評価の仕方についてのポイントが共通認識でき、先生方の自信に繋がったと考えられる。今後も、先生方が自信を持って評価できるようにサポートしていきたい。

(2) 校内研修等を活用した専門性の向上

今年度は指導方法に関する学部課題について、指導教諭が研修を行った。また、先生方が自ら学びたい内容を選んで研修を行う自己啓発研修でも「重度心身障害児者の理解」や「発達障害児者への対応」について希望される先生方が多く見られた。また、先生方のニーズから外部講師を招いての研修も行ってきた。引き続き、先生方のニーズに合った研修を計画し、専門性の向上を図っていきたい。

2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築に関する評価

(1) 緊急対応

11月現在、緊急対応訓練に相当するような事例はなく、安全に生活できている半面、対応は訓練のみにとどまっている。そのため、いざという時に備えてはいるが、実際に対応できるが不安であるということではないかと考える。3学期の個別懇談では、リスクマネジメントカードの確認等もあるため、機会を捉えて、先生方へ意識付けを行っていくとともに、さらに具体的な対応訓練を計画し、取り組んでいきたい。

(2) 防災

「服薬・医療行為について(大規模災害時における対応のために)」の確認や懇談等を通して保護者に積極的に働きかけ、防災カバンの預かりを、通学児童生徒の60%にすることを目指した結果、11月現在78.9%となった。夏休みに保護者参加の引き渡し訓練を行ったことで防災意識が高まったり、懇談等を利用し担任が個別に呼びかけたりしたことが有効であったと考えられる。今後もPTA活動等で積極的に呼びかけるなど、引き続き持参率を高めていきたい。

3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築に関する評価

(1) 地域交流や地域の人材・資源の活用

地域との交流を考えた教育活動では、文化祭で町立早島中学校と、病弱部高等部では県立高松農業高校と、肢体不自由部高等部では、私立関西高校、県立興陽高校と学校間交流を行った。居住地校交流も再開している。校外学習で、複数の大学と関わることができた。今後は、ボランティア等も活用し、より多くの方と交流をしていきたい。

(2) 効率的な業務

仕事の中には個人だけの努力では改善できないこともあり、学校全体として取り組む課題もある。先生方からは、業務量が多いことや事務的な仕事をする時間が少ないことが意見として上がっている。働き方改革班を活用して、さらに学校全体の見直しを図っていきたい。

2 学校関係者評価

1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の向上について

・早島支援学校では「児童の実態把握を適切に行うとともに、学習指導要領に基づき児童生徒の育成を目指し資質・能力を評価したうえで授業にあたること」「指導教諭を中心とした研修・自己啓発研修・外部講師研修により、専門性を深めること」が、昨年度と比べて大きく前進しており、学校全体での取り組み（専門性・授業力：前半の「手だて」の引継ぎ⇒研修により意味・目的・手技を理解⇒オリジナルの「ねらい」⇒オリジナルの「手だて」+学習効果の評価ができる⇒『教職員の自信』）が良い結果を生み出している。

・教員が、生徒だけでなく保護者も含め個々の状況に応じた支援計画について、その内容だけでなく作成プロセスも丁寧に取り組んでいることが非常に高く評価できる。

・研修等を積極的に活用して授業力や専門性の向上に向けて個々の教職員が取り組んでいる。また、コロナ前から ICT 機器を活用されているが、働き方改革を行いながらより一層の推進を期待する。

・授業改善について 適切に評価していると自己評価している教職員が80%を超え、次に指導の専門性を深めることができたと評価している教職員が90%を超えたことは素晴らしいが、上記に関して、適切に評価できていない教職員に関しては、適切に評価できるように改善点を見つけてほしい。

2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築について

・早島支援学校は、在籍児童生徒の障害多様化と重度化が進み、集団を対象とした避難マニュアルの作成が難しい。また、早島町地域住民の避難場所であることや医療センターが近隣にあることで、メリットも多くあるが防災・避難マニュアルを複雑化させてしまうように感じる。そのような状況下での危機管理体制の構築には、保護者・学校・早島町・南岡山医療センターの4者が共同して防災・避難マニュアルのすり合わせを行うことや、合同避難訓練等の実施が必要である。

・教職員アンケートから、「緊急時の対応について」積極的に自己評価をされた割合は達成基準に至らなかったものの、昨年度の同趣旨のアンケート結果からは大きく増加していることについては評価できる。

・防災カバンの預かりは、素晴らしい試み。行政も参加した合同避難訓練や、今年度は南岡山医療センターとの合同防災訓練を2回実施されており、緊急時対応体制への職員の意識の高さを感じる。避難訓練より有用なものとなるよう、PDCA サイクルを回してほしい。

・緊急時対応体制については、自信を持って対応できると評価している教職員が、95%を超えたことは素晴らしい。防災マニュアル等に関する危機管理体制の強化を図るために、すべき内容について分析し、防災担当の方の意見を聞き、さらに検討してほしい。

3 学校課題の解決に向けた学校力・組織力の構築について

・学校職員の働き方改革が思うように進まない一つの理由は、「勤務時間を短くすることばかりに主眼が置かれていて、業務量そのものに改革のメスが入れられていないことである」との意見があり、現実的にはその他にも多くの要因があるが、教員が不足していることも一つの原因であり、ICT の利活用による効率的な業務や、コミュニティスクール構想にもある地域の人材（および資源）を活かした教育活動により、学校の働き方改革を推進してほしい。

・教職員の負担軽減という観点からも ICT の活用や地域の人材・資源を活かした取り組みをさらに進めてほしい。

・コロナ禍で、縮小あるいは中止されていた学校間交流や居住地交流等も今年度はオンラインや現地で行うなど、地域との交流が活発になっている。地域の人材や資源を活かした教育活動に関しては、ボランティア募集を企画しているようだが、関連の支援団体とも連携を密にして進めてほしい。

・各種の教育活動を行っているとして自己評価した教職員が、80%を超え、また、ICT などを使い効果的に業務を行っているとして自己評価している教職員が、90%を超えているのは、素晴らしい。ただ、十分に評価されていない教職員については、改善点を見つけ、より十分に評価できるようにしてほしい。

3 来年度の重点取組（学校評価を踏まえた今後の方向性）

1 子どもの豊かな学びを支える専門性・授業力の向上

- ・教育DXを推進するとともに、キャリア教育の視点を踏まえながら多様な実態の児童生徒全ての学びを保障していくことができる教育課程の編成や授業づくりについて研究を深める。
- ・個別の指導計画の活用をさらに進め、自立活動と各教科との関連について整理するとともに、専門家とも連携することで、指導の一層の充実を図る。
- ・学習指導要領の改訂を踏まえ、観点別評価による学習評価の妥当性の向上に努める。
- ・教員一人一人が自己の課題と役割を意識しながら、多様な研修スタイルによる実践的な研修の場を設け、専門性の向上を目指す。

2 子どもの安心安全を支える専門性・システムの構築

- ・医療的ケア校内委員会を中核として校内体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を深める。
- ・学校防災マニュアルの見直しや、隣接する病院や行政機関との連携等により、防災体制の充実に努める。

3 地域とともにある開かれた学校づくりとセンター的機能の充実

- ・ボランティアを含む地域資源を生かした学習や地域のニーズに応える学習の充実に努める。

4 働きがいのある職場づくりの推進

- ・学校運営組織の活性化を進めるとともに、教育DXを推進して業務の効率化をはかり、ワークライフバランスのとれた働き方を目指す。